

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2005年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	経済学研究科研究科	経済学専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	立教大学経済学部・教授	菊地進印	
自然・人文の別	自然・人文	個人・共同の別	個人・共同 1名
研究課題名	我が国における SNA 家計貯蓄率の将来推計一部分均衡分析に基づいて		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	経済学研究科研究科経済学専攻1年	櫻本健印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	経済学研究科研究科経済学専攻1年	櫻本健	
研究期間	2005年度		
研究経費	200 千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

平成 18 年国民経済計算確報値が公表され、近年我が国が国家計貯蓄率の低下が一層進んでいることが判明した。少子高齢化が進行し、社会保障制度改革と財政構造改革が進んでいるが、そうした改革の負担は家計が担うことになる。改革の前進は家計がどれだけ負担に耐えるかにかかっており、家計貯蓄率が一国の方向性を左右している。

本研究計画では、家計貯蓄率をコーホート方式で積み上げて将来推計を実現するものである。我が国ではコーホート方式による家計貯蓄率の時系列試算を行った実績はなく、前例の無い作業となる。現行では将来推計としてこれ以上に精度が高い方式はないが、作業負担が多いことや技術的に非常に難しいなどの課題もある。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[国民経済計算] [少子高齢化] [家計貯蓄率低下]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

2005 年度が始まった当初から、統計ソフトなど必要な設備を整えた。統計ソフトの習熟では、立教にノウハウが全くなかったため、法政大学大学院経済学研究科エコノメトリックス・コースの多くの教授陣(特に跡見女子大学の山澤成康助教授など)に個々に協力をお願いした。その結果様々な分野の研究者、エコノミストから多くの有益なコメントをいただくことになった。

当初は家計調査などから国民経済計算(以降 SNA) 家計貯蓄率の近似推計を行って、その延長線将来推計を実現する計画であった。実際に様々な試行錯誤をした結果、SNA 家計貯蓄率の近似推計をある程度実現することはできた。その成果(題名「SNA 月次家計貯蓄率の推計」: SNA 月次家計貯蓄率を試算した上で、ARIMA モデルを利用して家計貯蓄率の将来推計値を求めている)は SPSS 社が毎年主催している、「SPSS OPEN HOUSE 2005」に提出した結果、ポスターセッション(期間中最新の研究成果として取り上げられて掲示される)に選ばれることとなった。SPSS 社は世界的に良く知られた統計ソフト会社であり、滅多に無い名誉である。その後 SPSS 社幹部など各分野の専門家委員より、様々なコメントを頂いた。多くは肯定的な意見であり、この段階で研究は一段落しており、当初の研究計画の目的はほぼ達成したとも言えた。

しかしながら、自分は研究の内容に関して、どうしても納得できなかった。SNA は家計調査に比べて概念が幅広いことで知られる。したがって家計調査などで近似しようとする概念の一部が抜け落ちてしまう問題が生じる。元々この問題が出ることはよく把握していたが、将来推計値に与える影響まですべて見通してはいなかった。家計貯蓄率は年次推計の段階では非常に安定しているのだが、月次または四半期では非常に不安定な系列である。しかし自分が推計してきた推計値は、月次であるにもかかわらず、非常に安定していた。不安定な系列が安定しているということは、何か重要な概念が抜け落ちている可能性を示している。このことに気づいた結果、概念を適切に推計できるように様々な試行錯誤を繰り返すことになった。しかし結局のところ、家計調査などで SNA 家計貯蓄率を近似推計することと計量的手法を多用していることに問題があることが明らかになり、すべての研究が白紙段階まで戻ることとなった。

次に家計貯蓄率を近似推計する際の設計を抜本的に修正し、その方式で将来推計を実現できるか試すことにした。これまでは家計調査など一部の統計と計量的手法を多用してきたが、利用する統計をできる限り SNA の設計を忠実に遵守するように増やし、計量的手段も様々な手法を駆使して最も適切なものを選択することにした。また近似推計という方式も止めて、SNA 自体の設計に合うようにした。いわば“公共財の精巧な模倣品”とのいえる設計で試算を繰り返すことにした。この方式でも今までよりも大きく精度を上げていたものの、推計負担が非常に大きく、技術的にも相当な無理があった。将来推計を行う以前に、家計貯蓄率の月次推計の段階で系列が実際よりも一層不安定であった。ただ、全体としてこの方式での推計が誤っていたわけではなく、個々の推計を改善していけばよいと考えられた。この段階で「SNA 月次家計貯蓄率の推計」をまとめ、神戸大学兼松フェELLOWSHIPに提出して意見を請うことにした。

2006 年 1 月に SNA の改訂値が公表されたため、この機会に第 3 次試算の設計に取り掛かった。この段階でアメリカ商務省センサス局プログラム X-12-ARIMAなどを援用して、個別推計で出ていた様々な問題を改善し、家計貯蓄率の速報値や家計部門の年齢階級別データを厳密に試算した。家計部門データの速報は概念上内閣府よりも 8 ヶ月早く、4 ヶ月で公表可能であることが分かった。また家計部門データの月次試算にある程度のメドが付き、年齢階級ごとの詳細なデータが明らかとなった。その成果は内閣府経済社会総合研究所経済研修所に出向く機会をとらえて、研究専門官から様々な意見を頂いた。まだ個別に若干の問題点はあるが、概ね研究全般に関して完成度が高いことに自信を深める機会となった。

2006 年 2 月に個別の試算をさらに改良する第 4 次試算を前に、いったんコーホート方式に基づく家計貯蓄率を試算してみることにした。とりあえず多くのデータが利用可能な 2025 年まで将来推計を行った。経済成長率、利率などおおくの経済変数は独自のモデルで試算せず、経済財政諮問会議及び内閣府、財務省、厚生労働省などで行われている将来推計値(いわゆる政府見通し)をベースにしたケースを用意した。こうすることでモデルシミュレーションを見ることができなくなる代わりに、政府がどの程度の家計の状況を政府の見通しの段階で想定しているかが、予め明確となる。

研究成果の概要 つづき

その結果、家計貯蓄率自体は少子高齢化が大きく進行しても、あまり低下しないことが分かった。それでもこのまま急激に少子高齢化が進行することで、家計貯蓄率はマイナスになる可能性が高い。問題は財政構造改革と社会保障制度改革の負担をどの程度家計が担うのかという点である。現行の将来推計では、厚生労働省の将来推計をベースにしているため、社会保障負担が著しく増すことになる。2025年には家計貯蓄率は大きく下がり、現在の生活水準よりも4分の1程度を切り下げることがあることが分かった。消費税を増税するケースも簡易計算したが、切り下げる生活水準の程度が3分の1程度であり、そうなれば確実に貧困層が出現するであろう。

家計が総じて没落する事態ともなれば、未曾有の国難が待ち受けていることは明白である。ただ多くの場合は、社会的弱者に問題がしわ寄せされることから、おそらく貧困が我が国の重要な問題として浮上する可能性が高い。年齢でいうと現行から社会保障制度を変えなければ、若者と次世代の子供に負担がしわ寄せされる可能性がある。逆に社会保障負担を軽減する制度を採用する場合には、高齢者の一部が貧困に直面し、切り捨てられる可能性が高い。

こうした将来推計の段階では、財政負担の増大は十分に反映されていないため、財政構造改革の行方が重要となる(自分の研究では財務省の政策変更を考慮したが、財務省試算では世間からの反発を考慮して、そもそも増税など都合の悪いケースは全く公表されていない)。ただどのケースで考えても、成長率が大きく伸びて家計所得が安定的に成長しない限り、我が国家計の将来が芳しくないことは確かだ。

まだ公表できない機密も多いため、内容としてすべてをお見せすることはできないが、家計部門の将来に関して非常に憂慮している。同様に国民経済計算に関する研究者の多くもこの問題に関心を持っており、問い合わせも来ている。4月中には専修大学で作間逸雄教授、市岡修教授、浜田浩児・家計経済研究所研究部長(元内閣府国民経済計算部長)など国民経済計算審議会関係者に報告する予定である。未だ第4次推計の一部が完全に終わっていないため、学会の報告と論文の公表は未定である。ただ内容が膨大であるので3~4編に分けて公開していくことになる。4月の報告の結果を待って、今後具体的な公表計画を決めたい。

最後に当初の計画で言及していて、実現できていない内容に関して記したい。2005年4月当初は『全国消費実態調査』の個票データを総務省に申請する計画であった。個票を利用して概念を積み上げて近似で家計貯蓄率を推計する考えを持っていた。しかし研究の途中段階で『家計調査』や『全国消費実態調査』からの推計が十分なパフォーマンスを発揮しなかったため、推計の仕組みを抜本的に改めざるをえなかったことはすでに取り上げた。さらに2004年度に別件で申請していた『全国消費実態調査』の個票利用申請が総務省に許可され、菊地ゼミに配布された。結局申請自体が必要なくなる次第となった。